



**High Growth India
Midcap Equity Fund**

**高成長インド・中型株式ファンド
高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）
追加型投信／海外／株式**

■資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの特徴

1

インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

- ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。外国投資信託への投資を通じて、インドの取引所に上場している中型株式（預託証券（DR）や上場予定を含みます。）等に投資を行います。
- 原則として、対円での為替ヘッジは行いません。

※当ファンドにおいて中型株式とはニフティ500の時価総額上位51位～350位の銘柄に準じた時価総額規模を有する銘柄とします。
ただし、大型株式や小型株式にも投資を行うことがあります。
※株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替する場合があります。

2

インドの代表的な総合金融グループの一つであるコタック・マヒンドラ・グループが実質的な運用を行います。

- 主要投資対象とする外国投資信託は、インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）が運用を行います。

3

3ヵ月決算型と年1回決算型からご選択いただけます。

- 3ヵ月決算型は、原則として、毎年2月、5月、8月、11月の27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
- 年1回決算型は、原則として毎年2月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料では、各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

高成長インド・中型株式ファンド：3ヵ月決算型、高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）：年1回決算型

インド中型株式投資の魅力



堅調な成長が期待されるインド経済

- インド経済は世界有数の人口規模、増加する豊富な生産年齢人口（労働力）などを背景として、長期的な成長が期待されます。
- モディ政権が進めるインフラ整備、外資規制の緩和、行政改革などの一連の経済構造改革による成長が見込まれます。



魅力あるインドの中型株式市場

- 経済成長などを背景に、インドでは企業業績の拡大が見込まれており、中型株式の業績の高い伸びが期待されます。
- インド株式市場では大型株式偏重の傾向が強いものの、税制や規制改革などの進展に伴い投資対象の拡大が見込まれ、中型株式の投資魅力を一層高めていくものと期待されます。



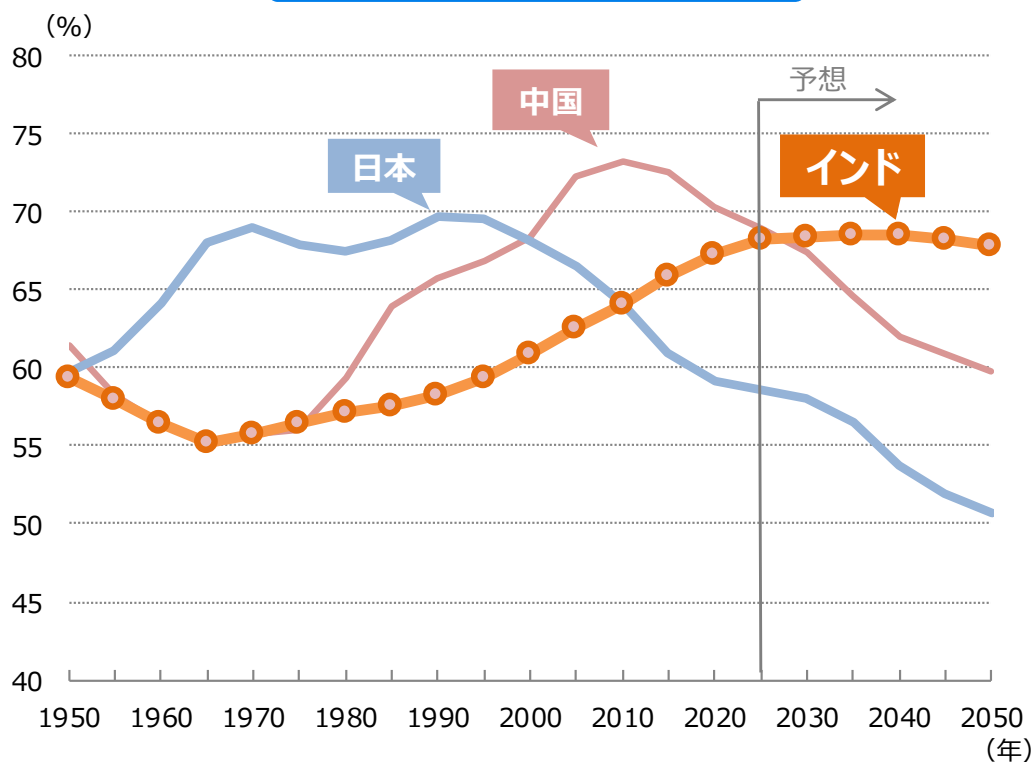
インドに精通した運用会社

- 実質的な運用会社であるコタック・マヒンドラ・グループは、インドを代表する総合金融グループの一つです。
- コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）はインドで最大級の投資・リサーチチームを擁する運用会社であり、このリサーチ力が中型株式の運用にも活かされています。

堅調な成長が期待されるインド経済 1 潜在能力を秘めるアジアの大国

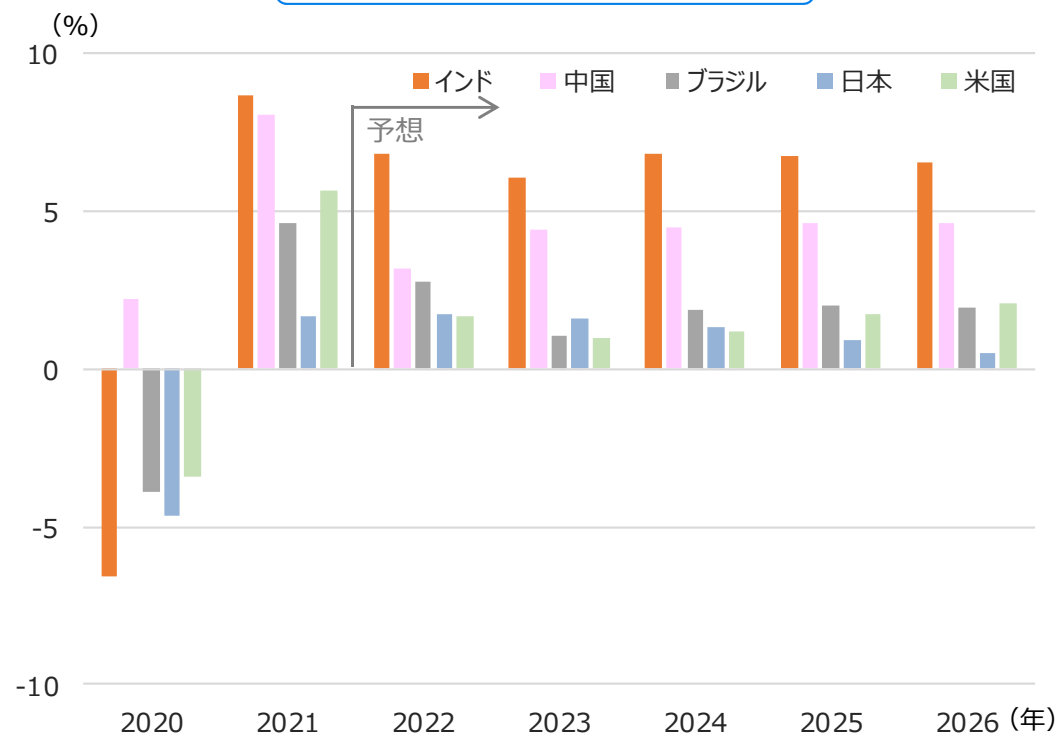
- 長くアジアの成長の中心にある中国では、生産年齢人口* 比率が低下しており、アジアにおける経済発展は、新たな局面を迎えつつあると考えられます。
* 生産年齢人口は15歳以上65歳未満の人口
- 2020年度のインドの経済成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から落ち込みましたが、2021年度は大幅に回復しました。2022年度以降も主要国の中では相対的に高い経済成長率が続くと予想されています。

生産年齢人口比率の推移



(注) データは1950年～2050年 (5年毎)。2025年以降は国連の予想値 (中位推計)。
(出所) 国連

実質GDP成長率予想



(注1) インドは当年4月から翌年3月。
(注2) 2022年以降はIMF予想。
(出所) IMF World Economic Outlook, October 2022

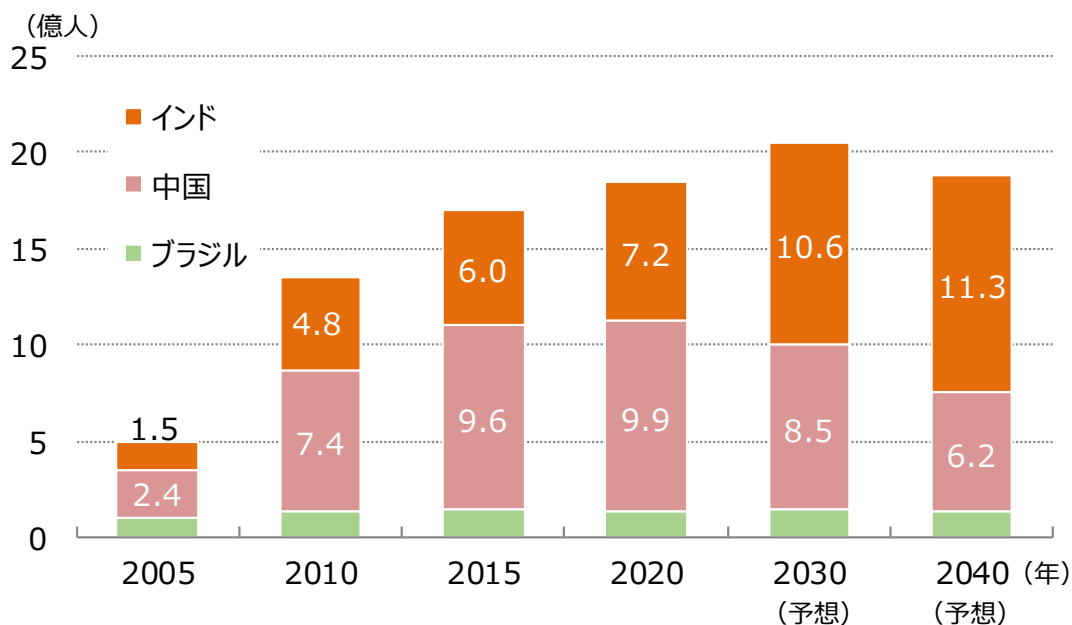
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

堅調な成長が期待されるインド経済 2 中間所得層の増加・消費の拡大

- インドでは、経済の成長や賃金の上昇を背景に、購買力が高いとされる中間所得層の割合が年々増加しています。今後、消費市場の一層の拡大が予想されることから、人口の増加と相まって、成長性の高い市場としての魅力が高まっています。
- インドでは、冷蔵庫やエアコン等の耐久消費財の保有比率は、中国等と比べても依然として低く、今後の消費拡大に向けた大きな可能性を秘めています。

中間所得層の推移

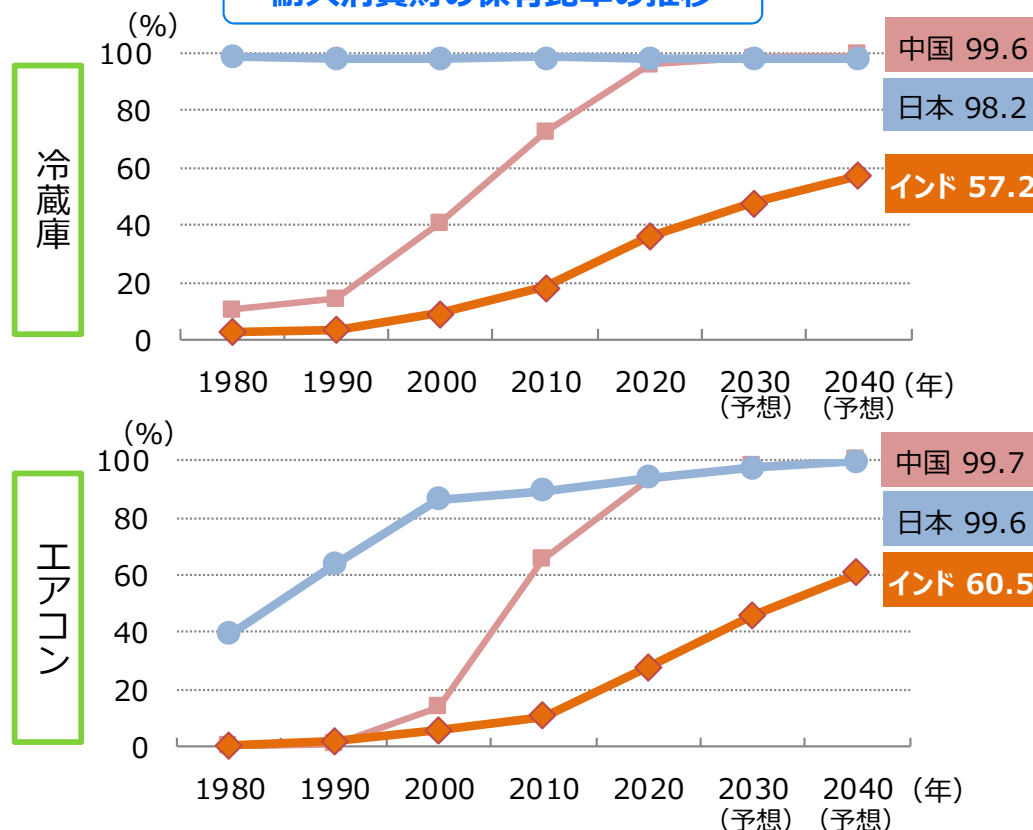


(注1) データは2005年～2040年。2030年、2040年は2022年9月末現在のEuromonitor Internationalの予想。

(注2) 中間所得層とは年間世帯可処分所得が5,000米ドル超35,000米ドル以下の所得層。
(出所) Euromonitor International

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

耐久消費財の保有比率の推移



(注1) データは1980年～2040年。2030年、2040年は2022年9月末現在の Euromonitor Internationalの予想。

(注2) 耐久消費財の保有比率は全世界帯に占める保有世帯の割合。
(出所) Euromonitor International

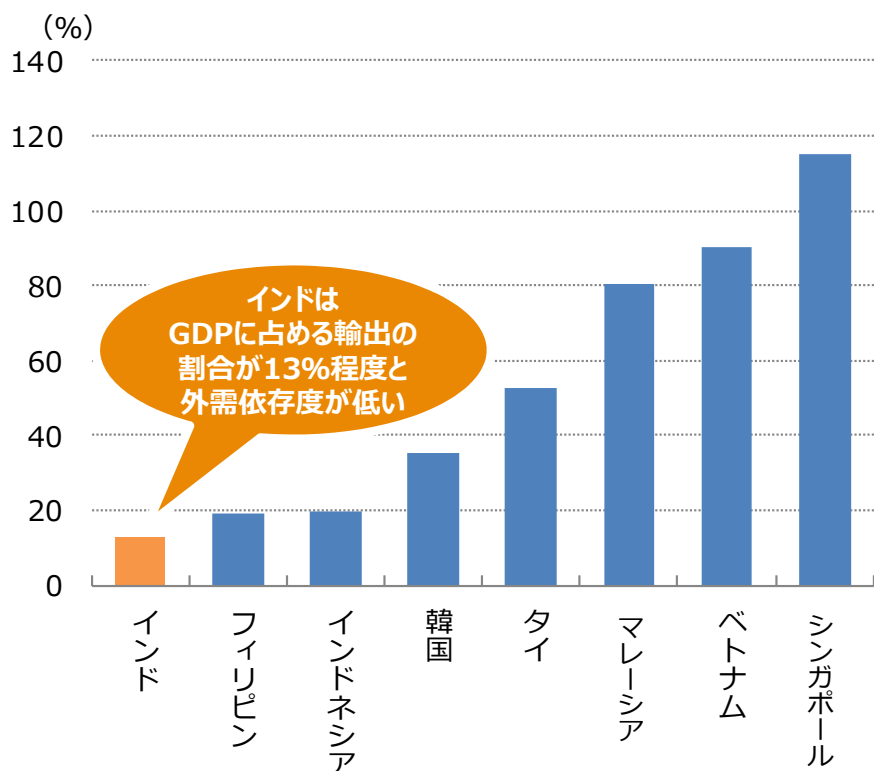
この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

堅調な成長が期待されるインド経済³

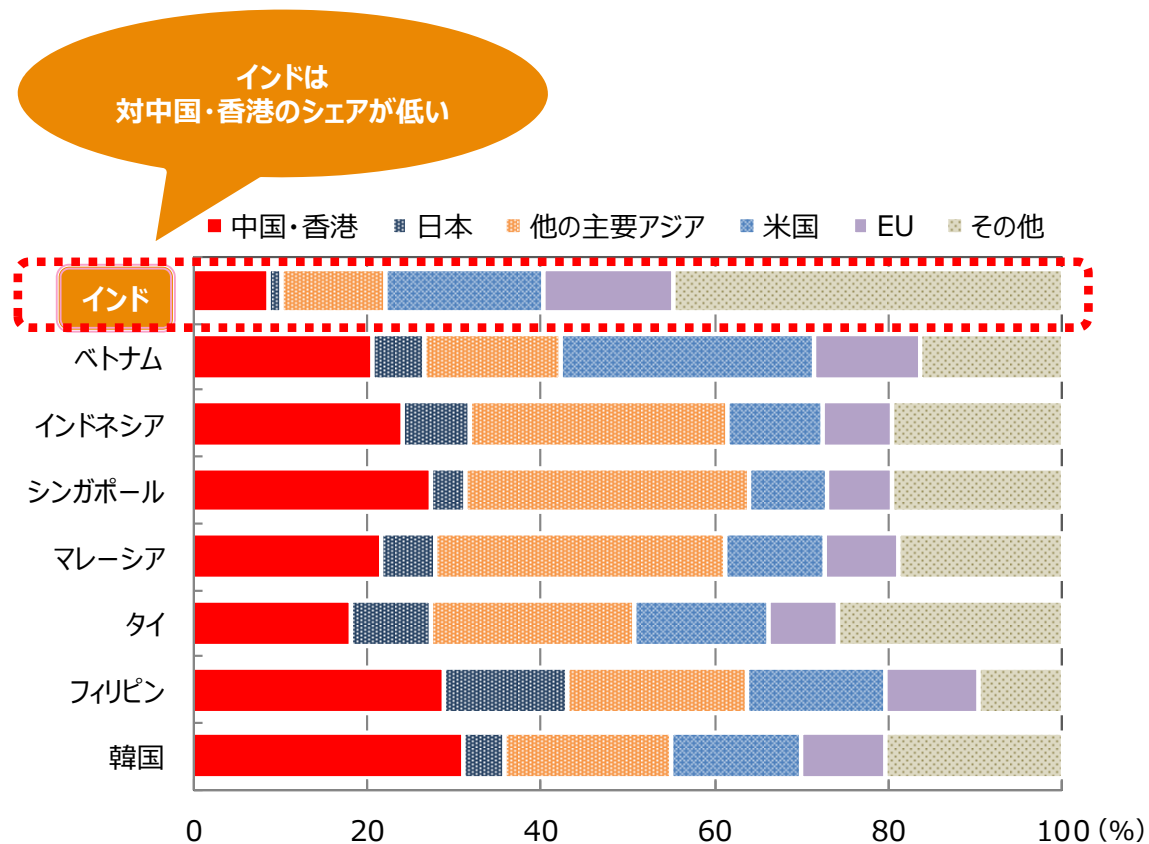
外需依存度が低いインド

- インドは、GDPに占める輸出の割合が他のアジアの国と比べて小さいという特徴があります。
- アジア主要国の輸出先割合では、インドは中国をはじめとするアジア域内の割合が相対的に低くなっています。

アジア主要国のGDP対比の輸出比率



アジア主要国の輸出先の割合



(注) データは2021年。

(出所) CEIC

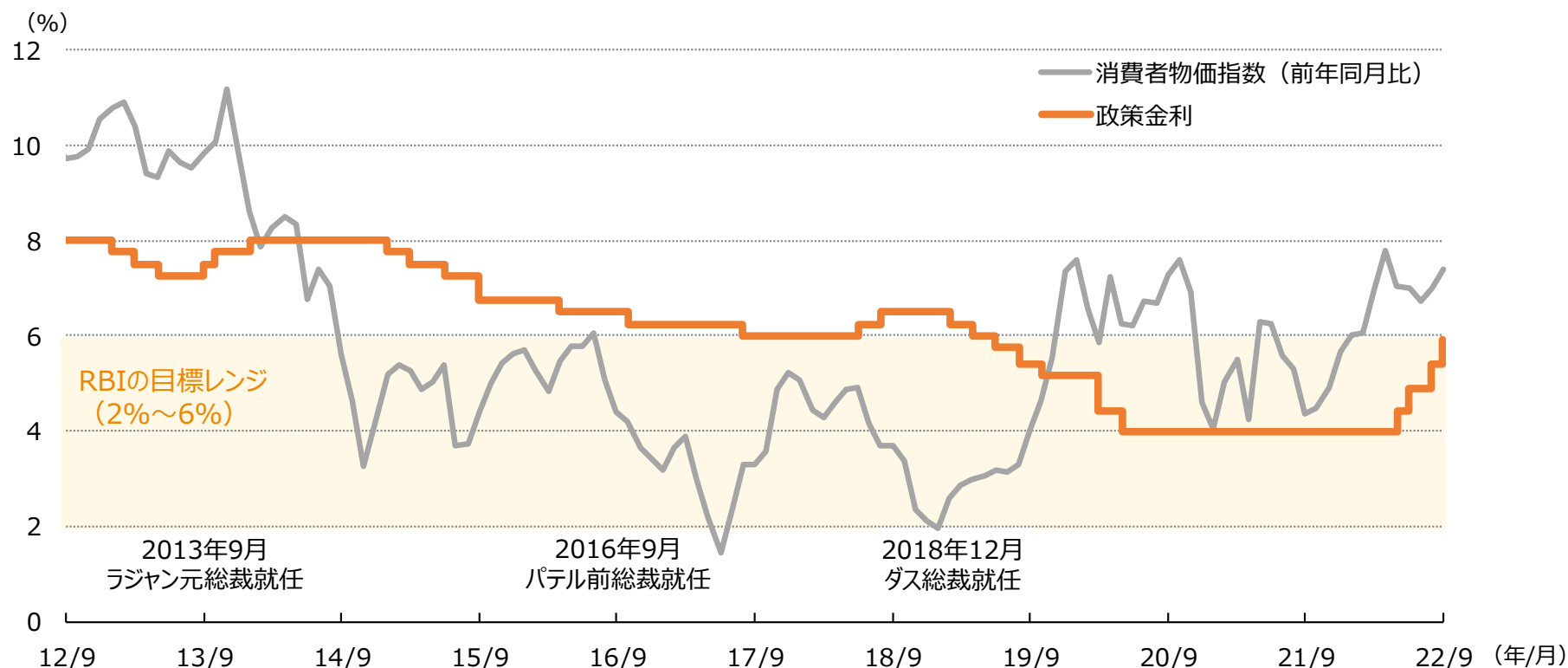
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

堅調な成長が期待されるインド経済4

物価動向と金融政策対応に注目

- インド準備銀行（RBI）は、インフレ高進を警戒し、2022年5月以降、政策金利を連続して引上げ、9月末時点で5.9%としています。インフレ率は2022年6月にピークアウトし、低下傾向となっているものの、RBIの目標レンジ（2%～6%）を超える水準が続いており、今後の物価動向や金融政策が注目されます。

インドの政策金利と消費者物価指数の推移



(注1) データは消費者物価指数が2012年9月～2022年9月（2014年1月以前は旧ベースの消費者物価指数（基準年と品目変更）を使用）、政策金利が2012年9月1日～2022年9月30日、日次。

(注2) 政策金利はレポ金利を使用。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

魅力あるインドの中型株式市場

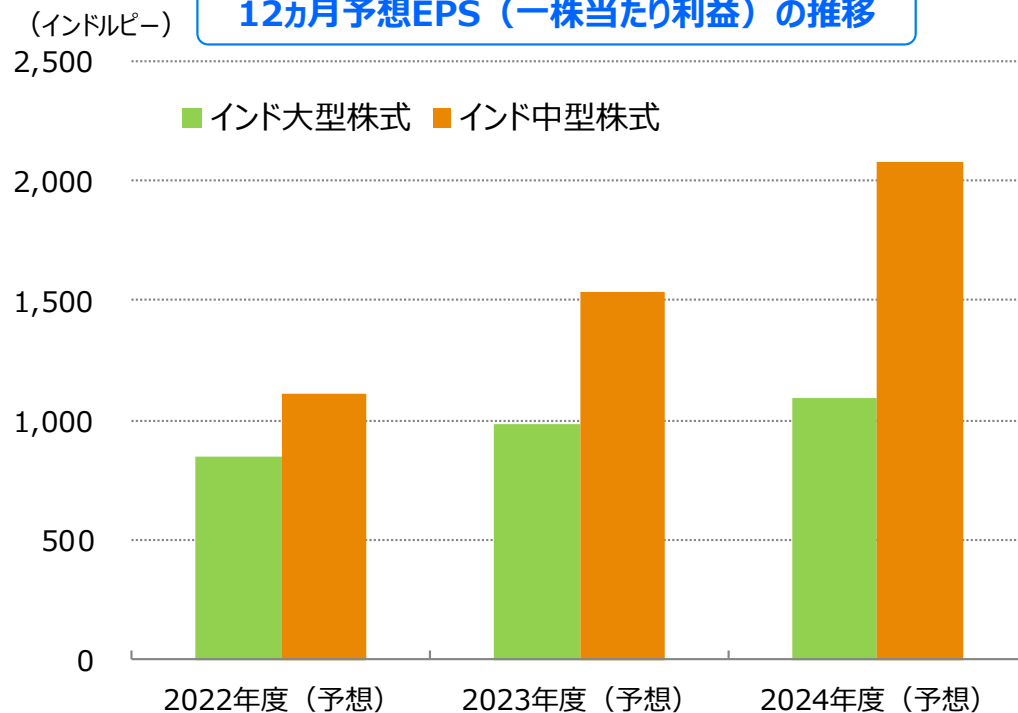
成長期待が高い中型株式市場

- インド株式市場は経済成長を背景に上昇傾向で推移しました。2020年のコロナショックでは大きく下落しましたが、その後は回復し、インド中型株式のパフォーマンスは大型株式を上回っています。
- 利益成長期待が高い中型株式の堅調な推移が期待されます。

株価指数の推移



12ヵ月予想EPS（一株当たり利益）の推移



(注1) インド大型株式はニフティ50、インド中型株式はニフティ中型株100、いずれも現地通貨ベースを使用。インド中型株式は、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）の定義とは異なります。

(注2) 株価指数の推移は2001年1月末～2022年9月末（月次）。2001年1月末を100として指数化。12ヵ月予想EPS（一株当たり利益）の推移は2022年9月末現在のBloomberg予想。

(注3) 年度は当年4月～翌年3月。例えば、2022年4月～2023年3月を2022年度と表記しています。

(出所) Bloomberg

ニフティ中型株100：インド市場における中型株100銘柄から構成されている指数であり、時価総額加重平均指数です。

ニフティ50：時価総額加重平均指数です。インド証券取引所に上場する大手企業からなる主要株価指数であり、市場の24セクターを代表する50銘柄で構成されています。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

魅力あるインドの中型株式市場

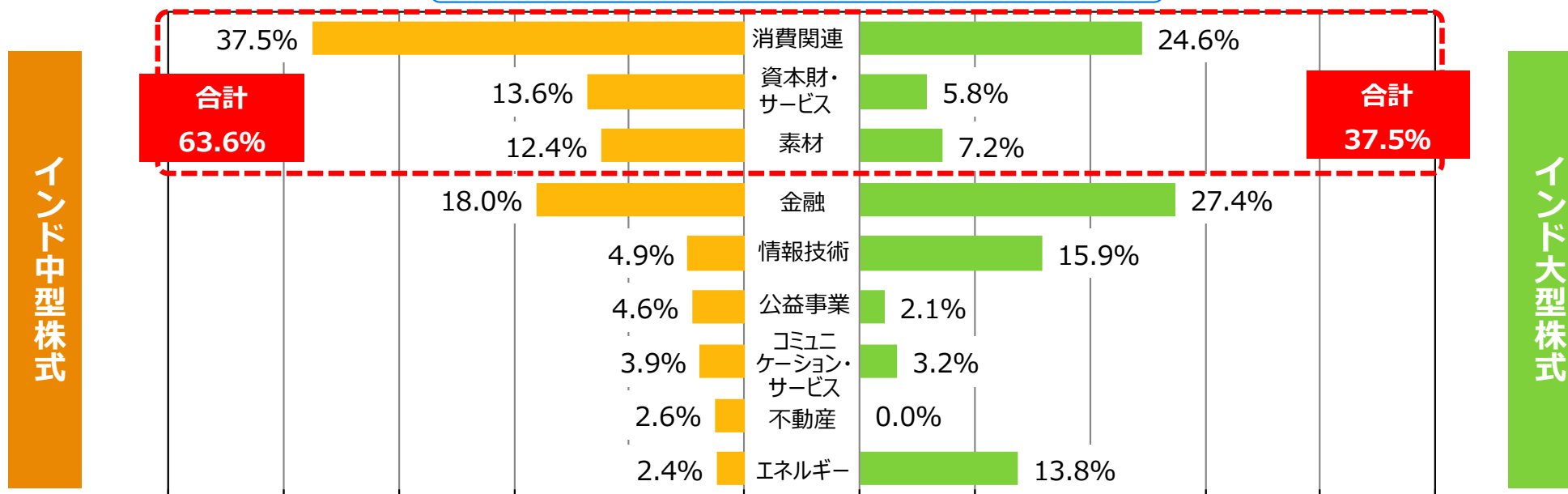
2

モディノミクスの恩恵を受ける中型株式

- 中型株式の業種別構成比率が大型株式より大きい製造業、素材、消費関連のセクターは、モディ政権の経済改革（モディノミクス）の進展により恩恵を受けると考えられます。

<p>製造業</p> <p>Make in India</p> <p>→ 製造業の育成と強化で世界の工場へ</p>	<p>素材</p> <p>インフラ拡充や農業支援</p> <p>→ セメント・農薬等への需要増</p>	<p>消費関連</p> <p>景気浮揚</p> <p>→ 消費拡大 (ヘルスケア、生活必需品等)</p>
---	---	--

インド中型株式とインド大型株式の業種別構成比率



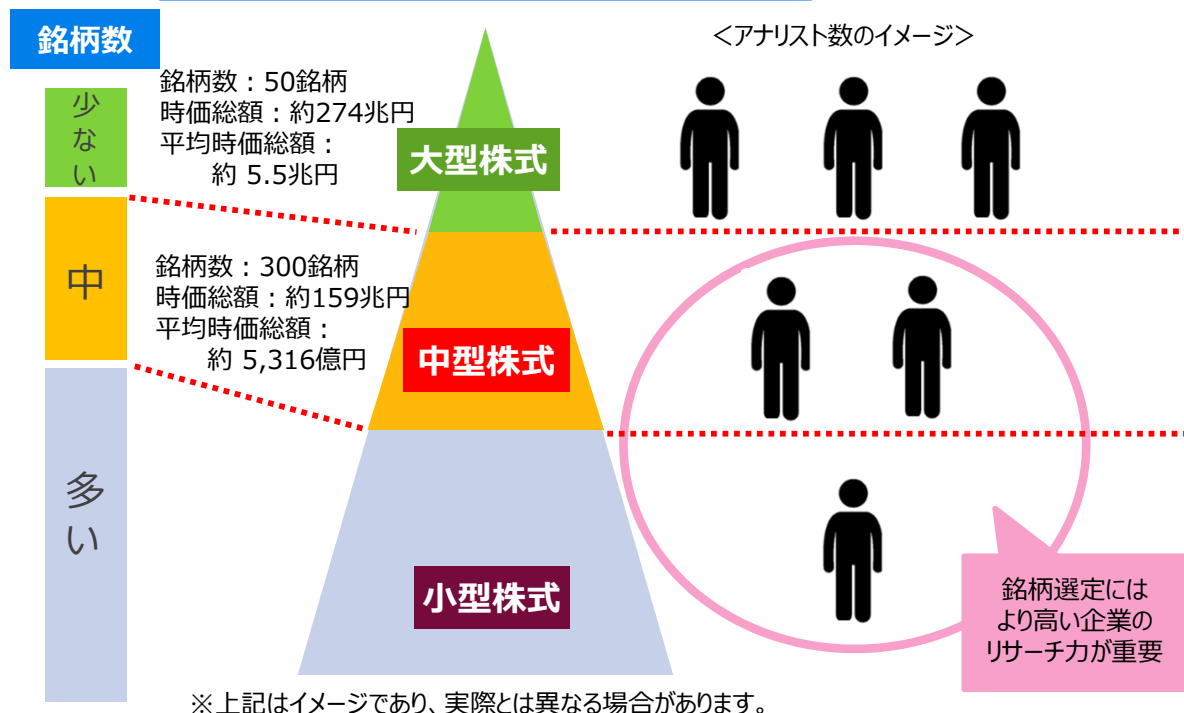
(注1) データは2022年9月末（時価総額ベース）。業種はGICS（世界産業分類基準）による分類であり、消費関連はヘルスケア、生活必需品、一般消費財・サービス。
 (注2) インド大型株式はニフティ50、インド中型株式はニフティ中型株100、いずれも現地通貨ベースを使用。インド中型株式は、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）の定義とは異なります。
 (注3) 四捨五入の関係で合計が合わない場合があります。
 (出所) Bloomberg

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

上場銘柄が多いインド市場での銘柄選定の重要性

- インドの株式市場は、大型株式偏重の時価総額構成となっている一方で、上場銘柄数では規模の小さい中小型株式の方が多く、中小型株式の中には、高い利益成長が期待できる企業が数多く存在しています。
- 一般に、時価総額の小さい中小型株式を担当しているアナリストの数は大型株式に比べて少数であることから、銘柄選定は重要となり、企業の実力を見極めることで、より大きな投資収益が得られるものと考えます。特に、上場銘柄数が多いインドでは、銘柄選定にあたり、より高い企業のリサーチ力が重要となります。

インド株式市場の規模別銘柄のイメージ



(参考) 各国を代表する証券取引所の概要

国名	証券取引所	時価総額 (兆円)	銘柄数
インド	ボンベイ証券取引所	488.0	4,939
中国	上海証券取引所	953.6	2,123
ブラジル	サンパウロ証券取引所	118.5	374
日本	東京証券取引所	734.4	3,827

(注) 左図のデータは2022年9月末、右表のデータは2022年8月末。左図の銘柄数、時価総額および平均時価総額は、大型株式はニフティ500の時価総額上位50銘柄、中型株式はニフティ500の時価総額上位51位～350位の銘柄。右表の時価総額は、2022年8月末の為替レート（1米ドル=138.71円）で円換算。

(出所) 国際取引所連合、Bloomberg

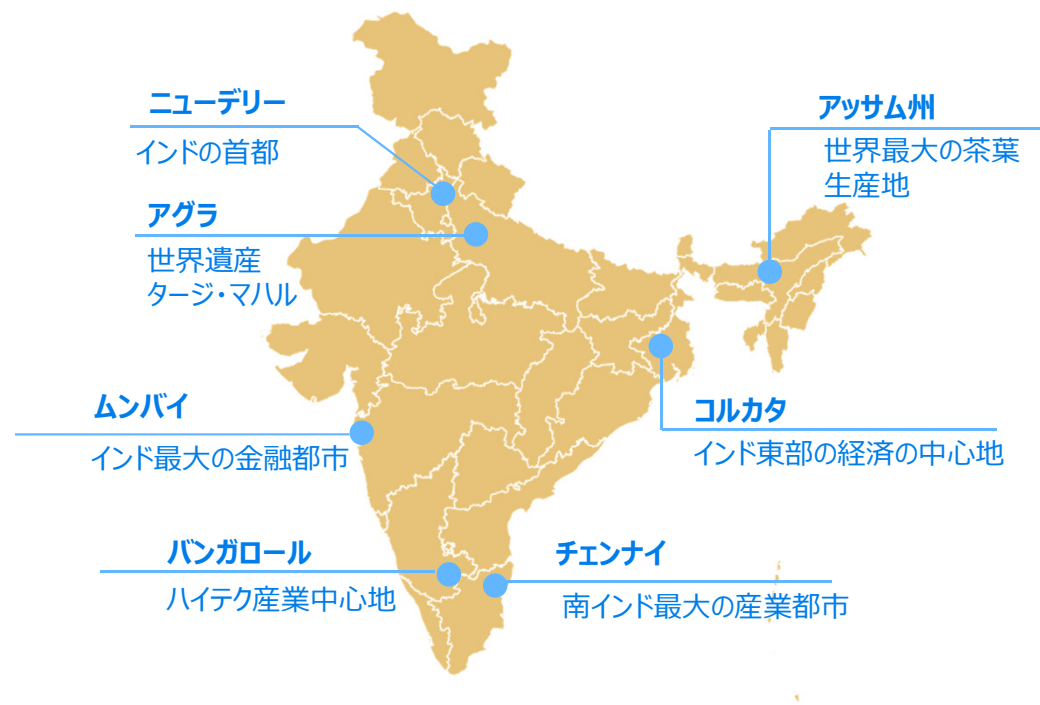
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

インドの概要、投資対象とする外国投資信託の運用会社について

インドの概要



国名	インド (India)
面積	約329万km ² (日本の約8.8倍)
人口	13億6,657万人 (2021年)
首都	ニューデリー
宗教	ヒンドウ教徒 (79.8%)、イスラム教徒 (14.2%) など
公用語	ヒンディー語 (連邦公用語)、英語 (準公用語) など
政体	共和制
元首	ドローパディー・ムルム
議会	二院制
内閣	首相 ナレンドラ・モディ



■コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントの概要■

コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントは、インドの資産運用会社で初めて国連責任投資原則 (PRI) の署名者となりました。また、Climate Action 100+ *にも署名しています。* 世界で温室効果ガス排出量の多い企業に対し、グローバルな機関投資家が連携してエンゲージメントを行うイニシアチブ

会社概要	<ul style="list-style-type: none"> □ コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントは、インドでトップクラスの総合金融グループであるコタック・マヒンドラ・グループ傘下の資産運用会社です。同グループは、資産運用会社の他に、商業銀行、証券会社、生命保険、投資銀行等を保有しています。 □ 世界中の投資家に、様々なリスク・リターン特性を持つ運用商品を提供しています。
拠点	□ インド、シンガポール
運用資産残高	□ 約5.3兆円 (約383.7億米ドル)

(注) 2022年9月末現在。ただし、運用資産残高は2022年8月末現在、1米ドル = 138.71円で円換算。

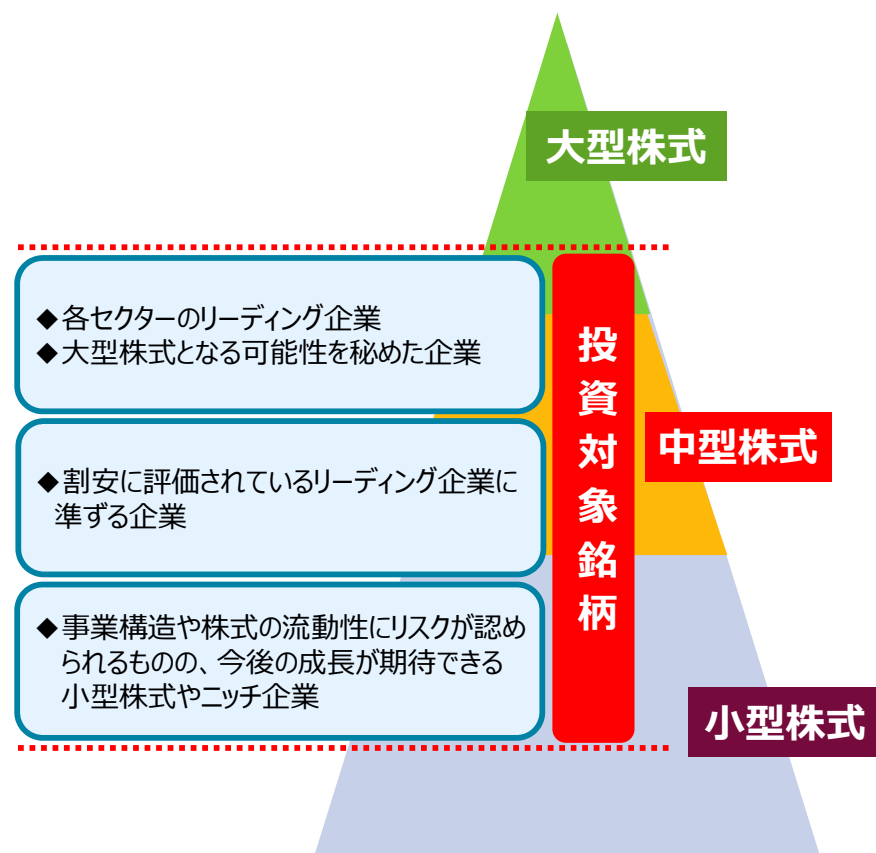
(出所) 外務省、Euromonitor International、コタック・マヒンドラ・グループ、Bloomberg

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

運用プロセス等

- インドの中型株式等に精通したコタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）が実質的な運用を行います。
- コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメントのインド株式運用チームは26名で構成されています（2022年9月末現在）。

<投資対象とする外国投資信託の投資イメージ>



40社以上のセルサイド調査と自社の調査チームを活用して銘柄を綿密にリサーチ

<運用プロセス>



ビジネス、マネジメント、バリュエーションの観点に基づいたポトムアップによる銘柄選定

・ファンドの要因分析
・株式、業種、売買タイミング等の詳細な分析
・流動性リスクの分析等

(注) 上記の運用プロセスは2022年9月末現在のものであり、将来変更される場合があります。
(出所) コタック・マヒンドラ・グループ

(3ヵ月決算型) / (年1回決算型) の運用実績 (2022年9月30日現在)

基準価額および純資産総額の推移



分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	-	2022年2月	2022年5月	2022年8月	設定来累計
	第1～41期	第42期	第43期	第44期	2022年9月30日まで
分配金 (対前期末基準価額比率)	14,300円 (143.0%)	600円 (5.4%)	400円 (3.8%)	600円 (6.0%)	15,900円 (159.0%)
騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	308.8%	-1.1%	-0.5%	16.2%	374.0%

- (注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
- (注3) 「対前期末基準価額比率」は、各期の分配金（税引前）の前期末基準価額（分配金お支払い後）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。第1～41期と設定来累計の欄は、それぞれの分配金累計（税引前）の設定時10,000円に対する比率です。
- (注4) 「騰落率」は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。第1～41期の欄は、設定日から第41期末までの騰落率です。
- (注5) (年1回決算型) は2022年9月末現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 ※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは22ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

ポートフォリオの状況 (2022年9月30日現在)

資産構成 (%)	
株式	93.3
大型株式	5.0
中型株式	82.1
小型株式	6.2
先物等	0.0
現金等	6.7
合計	100.0

※規模別分類は、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）による分類。

※コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）の規模別分類のイメージは下記のとおりです。

大型株：ニフティ500*の時価総額上位

1位～50位に準ずる時価総額の銘柄

中型株：ニフティ500の時価総額上位

51位～350位に準ずる時価総額の銘柄

小型株：それ以外の銘柄

*ニフティ500はインド市場の代表的な株価指数です。

組入上位10業種 (%)					
1	素材	19.6	6	医薬品・バイオテクノロジー	5.5
2	資本財	16.7	7	各種金融	5.5
3	銀行	12.2	8	ソフトウェア・サービス	3.8
4	自動車・自動車部品	6.6	9	不動産	3.3
5	耐久消費財・アパレル	6.0	10	ヘルスケア機器・サービス	2.5

※業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

(組入銘柄数 75)

株式組入上位10銘柄			
	銘柄名	業種	比率 (%)
1	SRF	素材	3.9
2	フェデラル銀行	銀行	2.6
3	SKF インディア	資本財	2.6
4	チョラマンガラム・インベストメント・アンド・ファイナンス	各種金融	2.6
5	パーシステント・システムズ	ソフトウェア・サービス	2.5
6	ICICI銀行	銀行	2.3
7	サーマックス	資本財	2.2
8	クロプトン グリープス コンシューマー エレクトリカル	耐久消費財・アパレル	2.2
9	Aavas Financiers	銀行	2.2
10	シェフラー・インディア	資本財	2.0

※業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

(注1) 「コタック・ファンズー・インディア・ミッドキャップ・ファンド (クラス X)」について、コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

(注2) 各項目の比率は、組入投資信託の純資産総額を100%として計算した値です。

(注3) 四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

(出所) Bloomberg

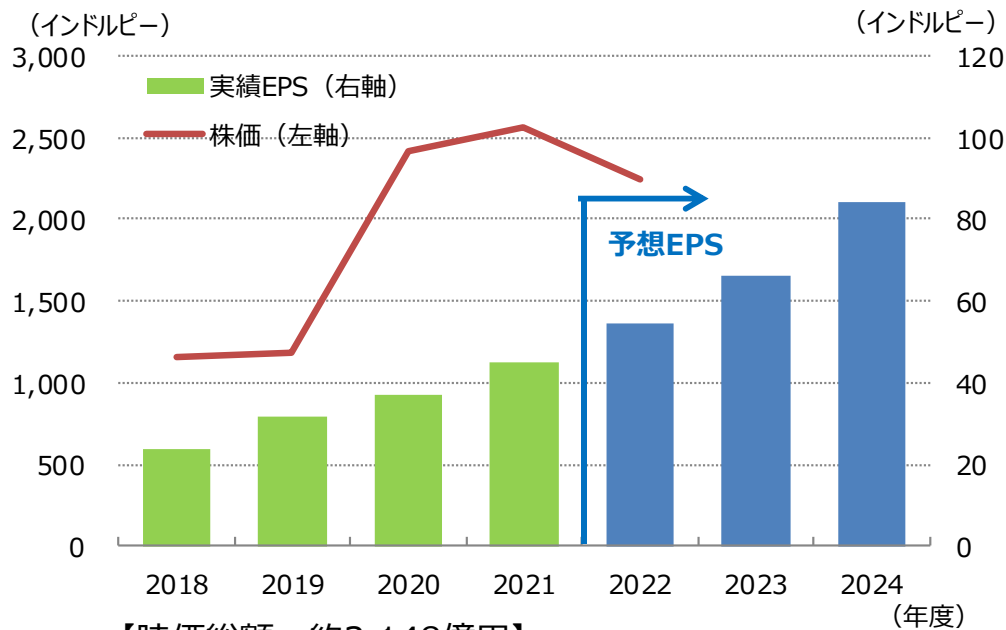
注目銘柄 ①「金融」

■銀行は、今後期待されるインド経済の成長により、利益成長と財務体質の改善が期待されます。特に、個人向け事業に強い銀行の成長力に注目しています。

Aavas Financiers*1

主に住宅用の消費者向けファイナンスを行う。住宅関連ローン、借換え資金の提供、一部事業用ローンなどを都市部、農村部の低所得層や中所得層向けに展開。

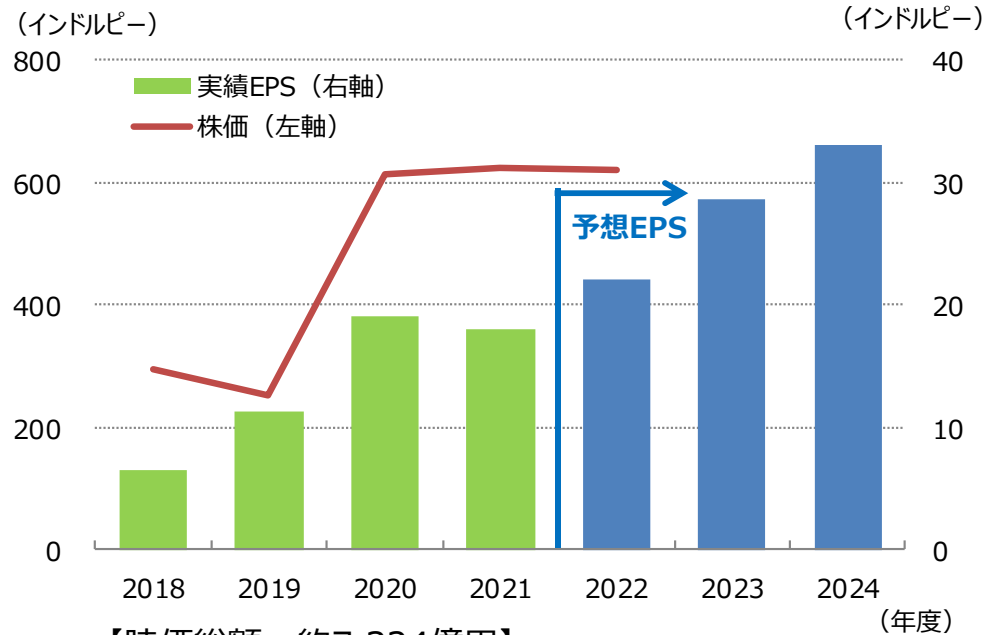
*1 2018年10月上場



AU スモール・ファイナンス銀行*2

インドで事業を展開する商業銀行。スマートフォン向けにモバイル・バンキング・アプリケーションを提供するなどデジタル分野にも注力している。

*2 2017年7月上場



(注1) 年度は当年4月～翌年3月。例えば、2022年4月～2023年3月期決算は2022年度と表記しています。

(注2) 株価は各年度末値、2022年度は9月末値。時価総額は2022年9月末現在。2022年度以降のEPSは2022年10月現在のFactSet予想。

(注3) 時価総額は、2022年9月末の為替レート（1インドルピー＝1.777円）で円換算しています。

(出所) FactSet、Bloomberg

※上記は2022年9月30日現在の当ファンドの組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

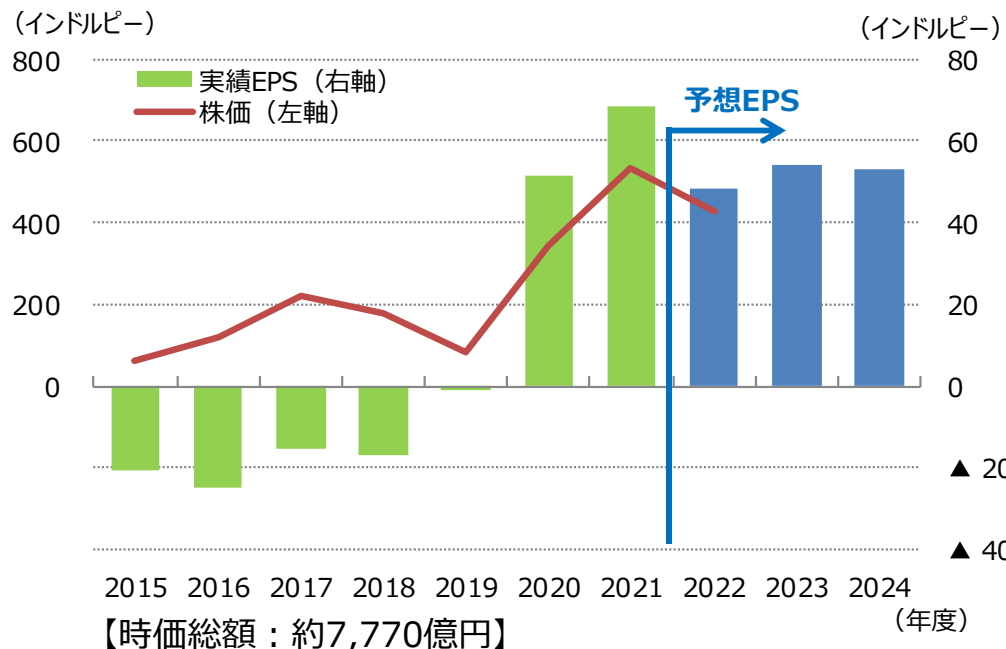
※上記は過去の実績および当資料作成時点の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

注目銘柄 ②「インフラ・素材」関連

- 政府はインフラ拡充政策や農業支援政策（国民の5割以上が農業従事者）を打ち出しています。インフラ関連や農薬関連の銘柄の成長が期待されます。

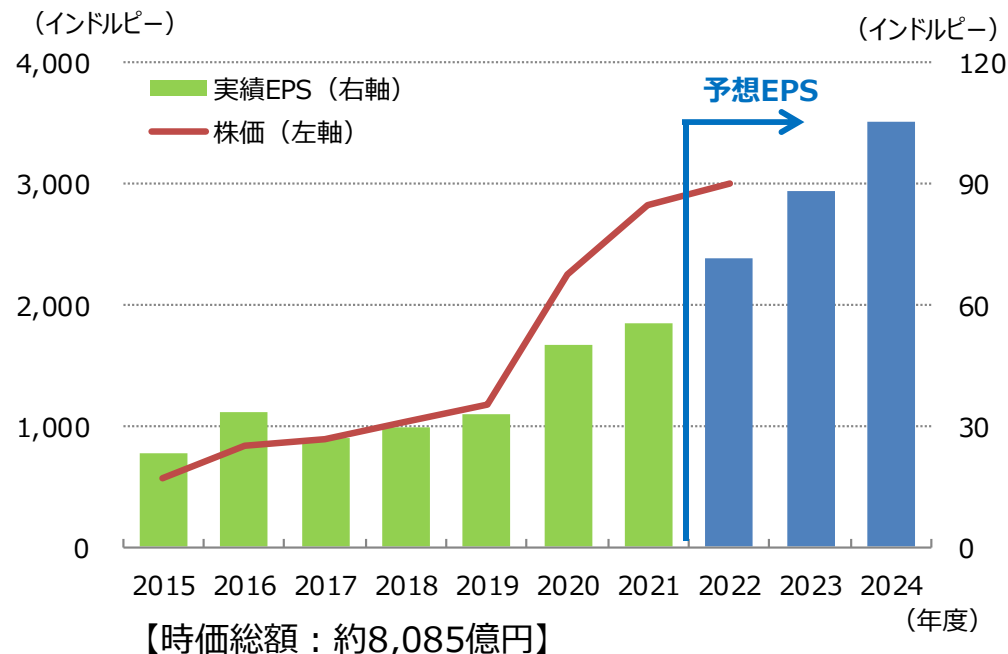
ジンダル・スチール・アンド・パワー

鉄鋼・電力大手。鉄鋼、セメントなどを製造。発電や鉄鉱石・石炭類の採掘、天然ガス・石油の探査、インフラ建設も手掛ける。



PI インダストリーズ

主に農薬（殺虫剤、除草剤）、化学品などを製造、販売。海外顧客から農薬、医薬品の基材や原材料、高性能化学品などの受託製造も行う。



(注1) 年度は当年4月～翌年3月。例えば、2022年4月～2023年3月期決算は2022年度と表記しています。
 (注2) 株価は各年度末値、2022年度は9月末値。時価総額は2022年9月末現在。2022年度以降のEPSは2022年10月現在のFactSet予想。
 (注3) 時価総額は、2022年9月末の為替レート（1インドルピー＝1.777円）で円換算しています。
 (出所) FactSet, Bloomberg

※上記は2022年9月30日現在の当ファンドの組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績および当資料作成時点の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

注目銘柄 ③「消費」関連

■中間所得層の増加に伴い、家電や自動車などの耐久消費財や嗜好品への需要が高まると予想されます。

クロプトン グリーブス コンシューマー エレクトリカル*

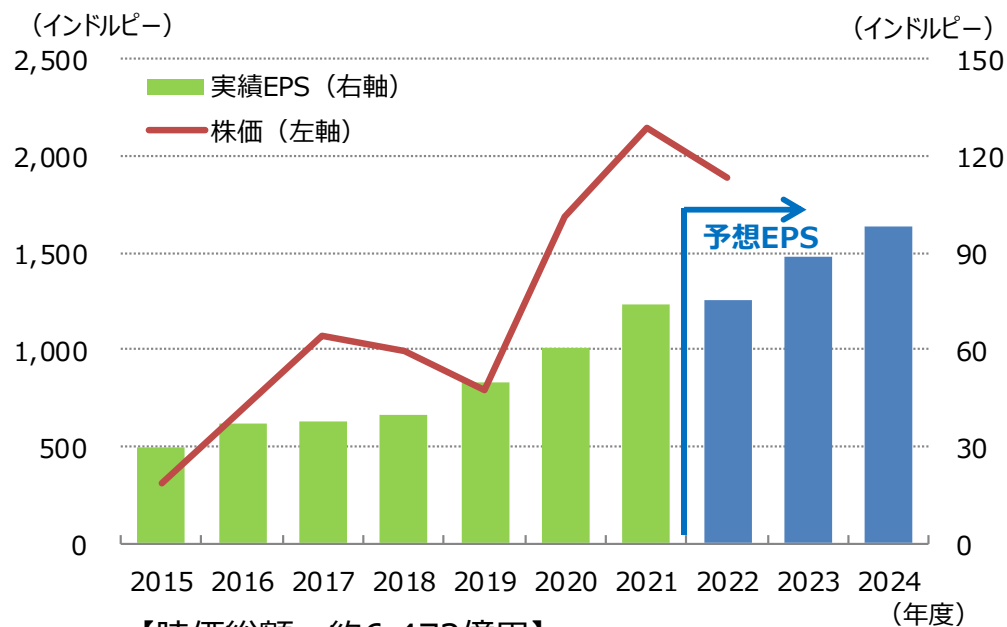
家電メーカー。各種照明器具、空気清浄機、冷風機・扇風機、キッチン家電製品、給湯関連機器、ポンプなど幅広い消費者向け家電製品を展開。

* 2016年5月上場



バルクリシュナ・インダストリーズ

自動車用タイヤ・チューブを製造。様々な種類の紙・厚紙の製造、人工繊維の加工処理も手掛ける。



(注1) 年度は当年4月～翌年3月。例えば、2022年4月～2023年3月期決算は2022年度と表記しています。

(注2) 株価は各年度末値、2022年度は9月末値。時価総額は2022年9月末現在。2022年度以降のEPSは2022年10月現在のFactSet予想。

(注3) 時価総額は、2022年9月末の為替レート（1インドルピー＝1.777円）で円換算しています。

(出所) FactSet、Bloomberg

※上記は2022年9月30日現在の当ファンドの組入銘柄であり、今後も保有するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

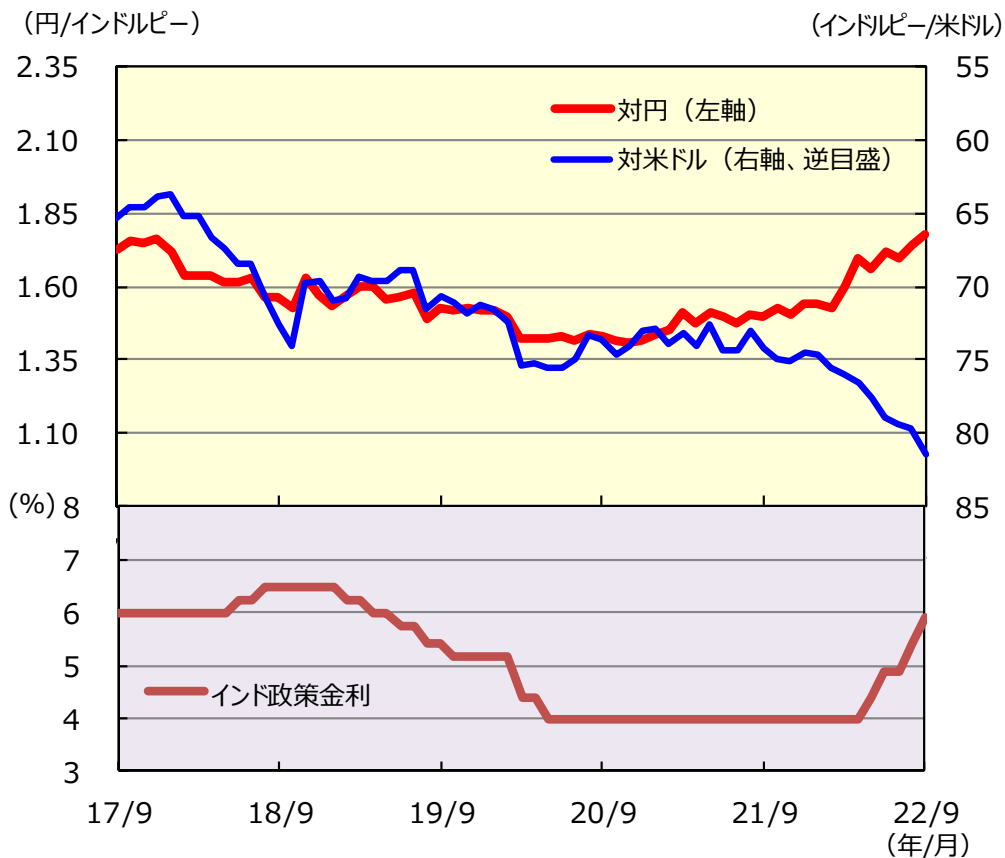
※上記は過去の実績および当資料作成時点の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

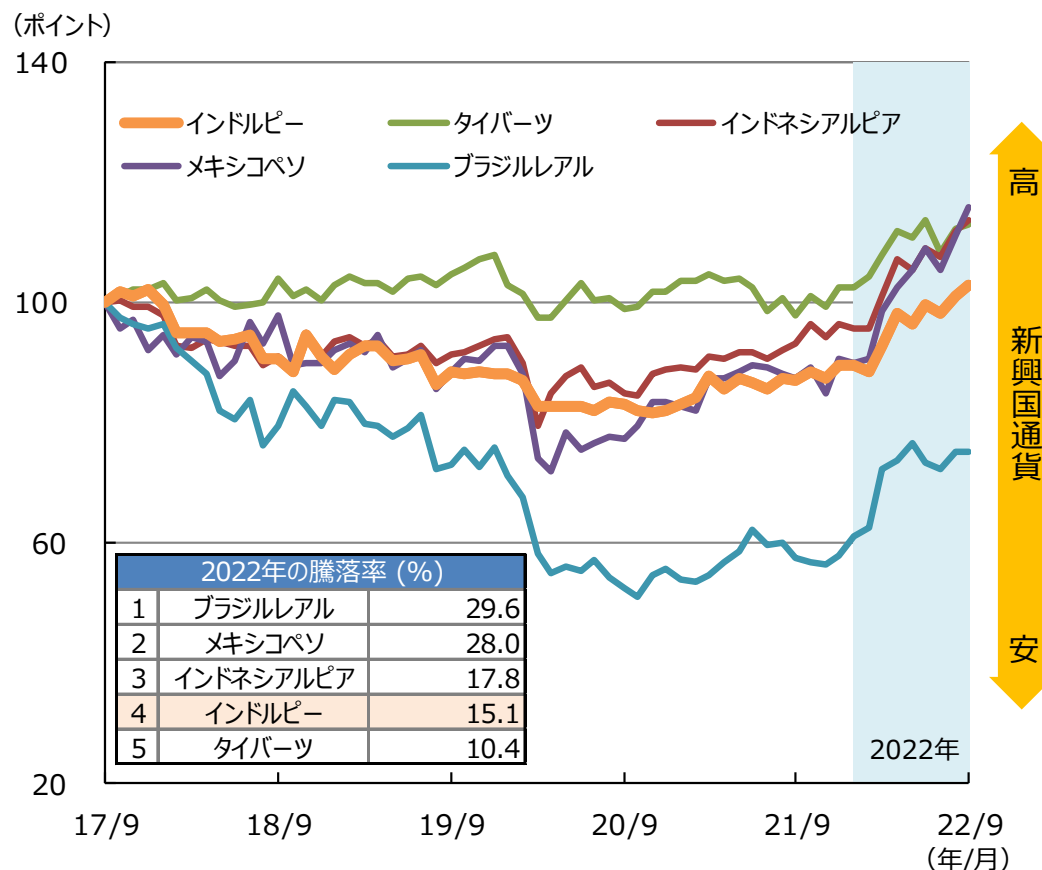
ご参考 為替～2022年、インドルピーは対円で上昇～

■2020年は新型コロナウイルスの感染拡大などからインドルピー安が進みました。2021年以降、インドルピーは対円で上昇しています。

インドルピーと政策金利の推移



インドルピーと他通貨の推移（対円）



(注) データは2017年9月末～2022年9月末（月次）。右グラフは2017年9月末を100として指数化。騰落率は2021年12月末～2022年9月末。

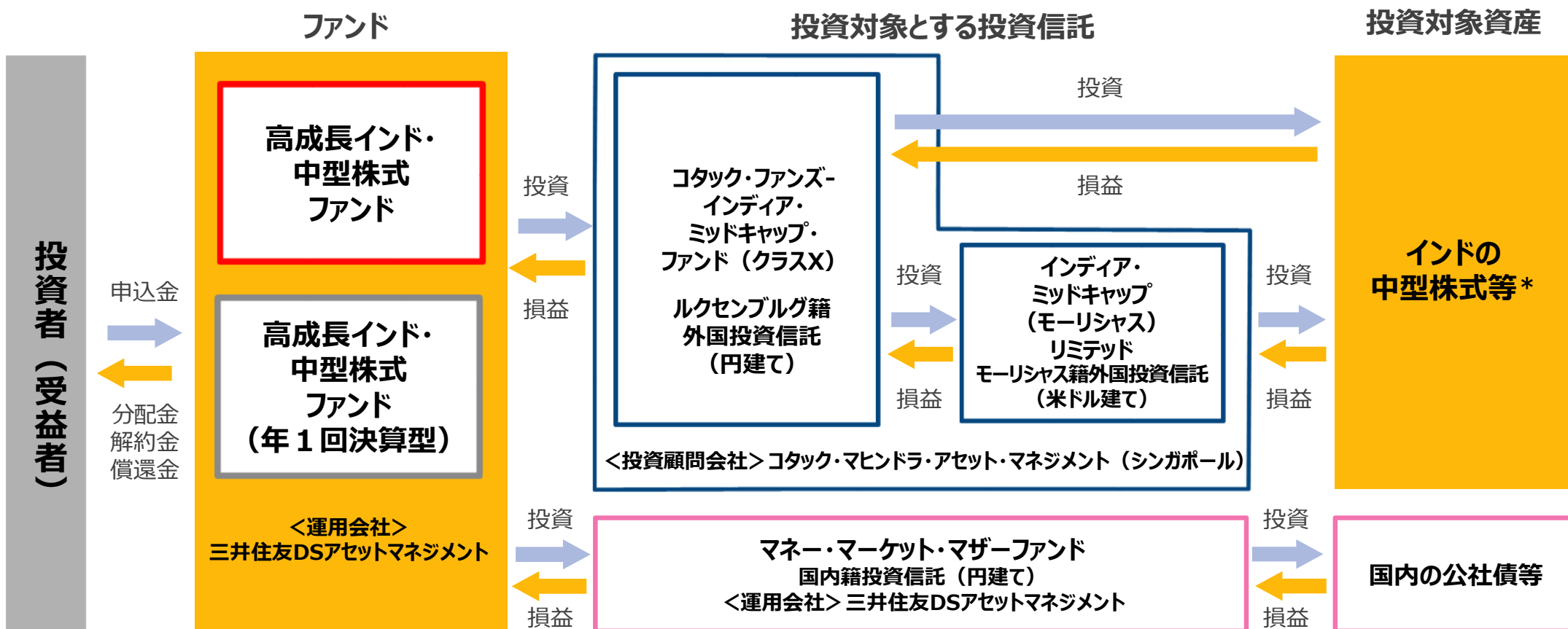
(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。

ファンドのしくみ

■ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。



* 大型株式や小型株式、株式の値動きに連動する有価証券等にも投資を行う場合があります。

※「コタック・ファンズ-インド・ミッドキャップ・ファンド (クラスX)」の組入比率を原則として高位に保ちます。したがって、ファンドの実質的な主要投資対象は、インドの中型株式となります。

投資対象とする投資信託におけるスキームについて

インドにおける税制上のメリットから、ルクセンブルグ籍ファンドがモーリシャス籍ファンドを通じてインド株式に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正に伴い、2017年4月1日よりインド株式等を売却した場合のキャピタルゲインについて、モーリシャス籍ファンドにおいても課税されることになりました。課税分は、当ファンドが実質的に負担するため、基準価額に影響が出ます。モーリシャス籍ファンドを通じて投資する税制上のメリットがなくなったことから、モーリシャス籍ファンドを清算し、ルクセンブルグ籍ファンドから直接インド株式に投資する方針となりました。2022年9月現在、原則として新規の申込金はルクセンブルグ籍ファンドからインド株式に投資される一方、解約金はモーリシャス籍ファンドの保有株式売却により拠出されています。なお、モーリシャス籍ファンドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

分配方針および分配金に関する留意事項

■ 分配方針 ■

（3ヵ月決算型）

- 年4回（原則として毎年2月、5月、8月、11月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

3ヵ月決算型は計算期間中の基準価額の変動にかかわらず分配を行う場合があります。分配金額は運用状況等により変動します。分配金額は計算期間中の基準価額の上昇分を上回る場合があります。

（年1回決算型）

- 年1回（原則として毎年2月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

年1回決算型は複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

■ 分配金に関する留意事項 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのリスクおよび留意点 ①

■ 基準価額の変動要因 ■

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

株式市場リスク…株式の価格の下落は、基準価額の下落要因です

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

信用リスク…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク…円高は基準価額の下落要因です

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

ファンドのリスクおよび留意点 ②

■ その他の留意点 ■

■ ファンド固有の留意点

■ 中型株投資に関する留意点

ファンドは、いわゆる中型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。

■ インド株式投資に関する留意点

インド株式の譲渡から得るキャピタル・ゲインについては、保有期間に応じたキャピタル・ゲイン税等が課されます。課税分は、当ファンドが実質的に負担するため、基準価額に影響が出ます。

また、インドの株式には、外国人機関投資家の保有比率の制限があります。したがって、外国人機関投資家の保有比率の状況によっては投資が制約される場合があります。

■ 投資信託に関する留意点

- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短時間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ、ファンドの費用等（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

■ お申込みメモ

購入・換金の申込受付日	原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 <ul style="list-style-type: none"> ● インドの取引所の休業日 ● インド（ムンバイ）の銀行の休業日 ● ルクセンブルグの銀行の休業日 ● 毎年12月24日
決算および分配	(3ヵ月決算型) 年4回（毎年2月、5月、8月、11月の27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 (年1回決算型) 年1回（毎年2月27日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※ 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	(3ヵ月決算型) 2027年3月1日まで（2011年8月31日設定） (年1回決算型) 2027年3月1日まで（2017年11月22日設定）
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなったときは、繰上償還します。また、以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 <ul style="list-style-type: none"> ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● 各ファンドの残存口数が10億口を下回るようになったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※ 上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.85%（税抜き3.5%） を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じた額

② 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年1.1605%（税抜き1.055%） の率を乗じた額 ※ 投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、 年2.0505%（税抜き1.945%）程度* * 投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回る場合があります。
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ● 監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ● 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ● 資産を外国で保管する場合の費用 等 ※ 上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ 委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社	委託会社にお問い合わせください。（ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

販売会社一覧①

■高成長インド・中型株式ファンド

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号	○		○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
F F G証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○				
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○				
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○				
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○		
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○		

販売会社一覧②

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○				
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	*1、*2
株式会社新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	*1、*3
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○				
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○				
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○				*1
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○	
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○				

*1 ネット専用 *2 委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券 *3 委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

販売会社一覧③

■ 高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社新生銀行（SBI証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○	* 1、* 2
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○			○	

* 1 ネット専用 * 2 委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券

メモ

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。
必ずご確認ください。



【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載されている場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年10月12日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。
<コールセンター> 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
<ホームページ> <https://www.smd-am.co.jp>